

バ ラ ン ス シ ー ト
行 政 コ ス ト 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
資 金 収 支 計 算 書

【 連 結 】

平成26年度
(平成27年3月31日現在)

矢 板 市

連 結 の 範 囲

区 分	会 計 名 等	
普 通 会 計	一般会計	コロナ矢板排水処理事業特別会計
特 別 会 計 等	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計	農業集落排水事業特別会計
	公共下水道事業特別会計	木幡宅地造成事業特別会計
	水道事業会計	
一 部 事 務 組 合	塩谷広域行政組合(普通会計)	栃木県後期高齢者医療広域連合
関 係 団 体 等	公益財団法人矢板市農業公社	

バランスシート

(平成27年3月31日現在)

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 17,401,331
①生活インフラ・国土保全 46,680,871	(2) 長期未払金 218,591
②教育 11,402,210	(3) 引当金 3,426,764
③福祉 896,247	(うち 退職手当等引当金) 3,426,764
④環境衛生 9,322,331	(うち その他の引当金) 0
⑤産業振興 4,089,670	(4) その他 0
⑥消防 1,290,060	固定負債合計 21,046,686
⑦総務 1,312,425	
⑧収益事業 460	2 流動負債
⑨その他 0	(1) 翌年度償還予定地方債 1,749,909
有形固定資産合計 74,994,274	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
(2) 無形固定資産 3,201	(3) 未払金 225,320
(3) 売却可能資産 687,463	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
公共資産合計 75,684,938	(5) 賞与引当金 135,141
	(6) その他 △ 7,988
2 投資等	流動負債合計 2,102,382
(1) 投資及び出資金	負 債 合 計 23,149,068
①投資及び出資金 249,493	
②投資損失引当金 0	[純資産の部]
投資及び出資金計 249,493	1 公共資産等整備国県補助金等 14,516,420
(2) 貸付金 3,200	2 公共資産等整備一般財源等 49,450,464
(3) 基金等 1,288,952	3 その他一般財源等 △ 5,972,911
(4) 長期延滞債権 837,041	4 資産評価差額 336,273
(5) その他 39,953	純 資 産 合 計 58,330,246
(6) 回収不能見込額 △ 382,125	
投資等合計 2,036,514	負 債 ・ 純 資 産 合 計 81,479,314
3 流動資産	
(1) 資金 3,576,098	
(2) 未収金 201,901	
(3) 販売用不動産 0	
(4) その他 67,479	
(5) 回収不能見込額 △ 87,616	
流動資産合計 3,757,862	
資 産 合 計 81,479,314	

※1 資金の内訳

①財政調整基金	1,475,795 千円
②減債基金	259,027 千円
③歳計現金	1,841,276 千円
①物件の購入等	159,817 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,621 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,800,792千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 有形固定資産のうち、土地は11,831,619千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は58,616,020千円です。

【貸借対照表の比較】

(単位:千円、%)

【資産の部】	H26		H25		増減	増減率	【負債の部】	H26		H25		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
1. 公共資産	75,684,938	92.9	76,119,014	92.8	△ 434,076	△ 0.6	1. 固定負債	21,046,686	90.9	21,460,822	91.1	△ 414,136	△ 1.9
有形固定資産	74,994,274	92.1	75,436,254	92.0	△ 441,980	△ 0.6	地方債	17,401,331	75.2	17,554,044	74.5	△ 152,713	△ 0.9
無形固定資産	3,201	0.0	3,590	0.0	△ 389	△ 10.8	長期未払金	218,591	0.9	197,509	0.8	21,082	10.7
売却可能資産	687,463	0.8	679,170	0.8	8,293	1.2	引当金	3,426,764	14.8	3,709,269	15.8	△ 282,505	△ 7.6
2. 投資等	2,036,514	2.5	2,248,515	2.8	△ 212,001	△ 9.4	2. 流動負債	2,102,382	9.1	2,095,686	8.9	6,696	0.3
投資及び出資金	249,493	0.3	289,460	0.4	△ 39,967	△ 13.8	翌年度償還予定地方債	1,749,909	7.5	1,822,517	7.7	△ 72,608	△ 4.0
基金等	1,288,952	1.6	1,435,949	1.8	△ 146,997	△ 10.2	未払金	225,320	1.0	161,112	0.7	64,208	39.9
長期延滞債権	837,041	1.0	931,852	1.1	△ 94,811	△ 10.2	賞与引当金	135,141	0.6	130,624	0.6	4,517	3.5
その他	43,153	0.1	13,200	0.0	29,953	226.9	その他	△ 7,988	0.0	△ 18,567	△ 0.1	10,579	△ 57.0
回収不能見込額	△ 382,125	△ 0.5	△ 421,946	△ 0.5	39,821	△ 9.4	負債合計	23,149,068	100.0	23,556,508	100.0	△ 407,440	△ 1.7
3. 流動資産	3,757,862	4.6	3,616,686	4.4	141,176	3.9	市民一人当たりの負債	680		688		△ 8	△ 1.2
資金	3,576,098	4.4	3,392,750	4.1	183,348	5.4	【純資産の部】	H26		H25		増減	増減率
未収金	201,901	0.2	282,779	0.3	△ 80,878	△ 28.6		金額	構成比	金額	構成比		
その他	67,479	0.1	45,692	0.1	21,787	47.7		58,330,246		58,427,707		△ 97,461	△ 0.2
回収不能見込額	△ 87,616	△ 0.1	△ 104,535	△ 0.1	16,919	△ 16.2	市民一人当たりの純資産	1,713		1,705		8	0.5
資産合計	81,479,314	100.0	81,984,215	100.0	△ 504,901	△ 0.6							
市民一人あたりの資産	2,393		2,393		0	0.0							

※市民一人当たりの額は、H26はH27.3.31、H25はH26.3.31現在の人口で算定しています。

H27.3.31 34,048 人

H26.3.31 34,265 人

○ 普通会計貸借対照表との比較

	普通会計 A	連結 B	B/A
資産合計	588億7246万円	814億7931万円	1.4
うち公共資産	541億3041万円	756億8494万円	1.4
負債合計	156億8666万円	231億4907万円	1.5
うち地方債	122億6162万円	191億5124万円	1.6
純資産合計	431億8580万円	583億3024万円	1.4

○ 資産総額は814億7,931万円であり、普通会計と比較すると1.4倍の規模となっています。そのうち、公共資産が756億8,494万円で、全体の92.9%を占めています。

○ 公共資産のうち、有形固定資産は749億9,427万円であり、その内訳は、道路・公園等の生活インフラ・国土保全が466億8,087万円（構成比62.2%）、小・中学校や社会教育施設等の教育が114億221万円（構成比15.2%）、下水道やごみ処理センター等の環境衛生が93億2,233万円（構成比12.4%）となっています。

○ 市民一人当たりの連結貸借対照表（平成27年3月31日現在人口 34,048人）

【資産の部】 239万円	【負債の部】 68万円	→将来世代が負担（地方債など）
	【純資産の部】 171万円	→過去から現世代が既に負担

○ 社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。また、地方債による形成割合をみることにより、今後の世代によって負担される割合をみることができます。

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。

項目	平成25年度	平成26年度
有形固定資産残高 (a)	75,436百万円	74,994百万円
地方債残高 (b)	19,377百万円	19,151百万円
純資産残高 (c)	58,428百万円	58,330百万円
社会資本(過去及び現世代)負担比率 (c)/(a)	77.5%	77.8%
社会資本(将来世代)負担比率 (b)/(a)	25.7%	25.5%

○ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合をみることにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が投入されたかをみることができます。

平均的な値は、3.0年～7.0年の間になります。

項目	平成25年度	平成26年度
歳入合計 (a)	25,028百万円	25,453百万円
資産合計 (b)	81,984百万円	81,479百万円
歳入額対資産比率 (b)/(a)	3.28年	3.20年

○ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合をみることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率になります。

項目	平成25年度	平成26年度
減価償却累計額 (a)	55,570百万円	58,616百万円
資産取得価格 (b)	119,281百万円	121,779百万円
資産老朽化比率 (a)/(b)	46.6%	48.1%

行政コスト計算書

(平成27年3月31日現在)

行政コスト計算書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	2,261,434	10.5%	168,105	358,394	398,436	168,971	210,089	268,676	548,279	140,484			
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 43,490	-0.2%	△ 13,157	△ 4,778	△ 20,462	△ 6,442	△ 2,713	10,430	△ 5,916	△ 452			
	(3)賞与引当金繰入額	132,868	0.6%	6,627	20,908	24,313	11,234	10,970	16,632	33,602	8,582			
	小計	2,350,812	10.9%	161,575	374,524	402,287	173,763	218,346	295,738	575,965	148,614			0
2	(1)物件費	2,386,381	11.1%	274,676	600,817	312,685	627,562	166,899	55,158	341,721	6,852			11
	(2)維持補修費	99,390	0.5%	24,922	0	81	68,006	5,840	438	103				
	(3)減価償却費	2,734,318	12.8%	1,487,167	375,641	75,787	449,551	215,830	104,273	26,069				
	小計	5,220,089	24.4%	1,786,765	976,458	388,553	1,145,119	388,569	159,869	367,893	6,852			11
3	(1)社会保障給付	10,993,578	51.3%		14,861	10,977,441	1,276							
	(2)補助金等	1,996,923	9.3%	14,832	110,626	1,363,039	92,634	279,982	15,053	116,896	3,861			
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%											
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	339,955	1.6%	5,743	5,000	271,365	34,603	14,196	593	8,455				
	小計	13,330,456	62.2%	20,575	130,487	12,611,845	128,513	294,178	15,646	125,351	3,861			0
4	(1)支払利息	283,347	1.3%									283,347		
	(2)回収不能見込計上額	75,760	0.4%										75,760	
	(3)その他行政コスト	179,142	0.8%	2,417	0	99,260	9,873	857		0				66,735
	小計	538,249	2.5%	2,417	0	99,260	9,873	857	0	0	0	283,347	75,760	66,735
経常行政コスト a		21,439,606		1,971,332	1,481,469	13,501,945	1,457,268	901,950	471,253	1,069,209	159,327	283,347	75,760	66,746
(構成比率)				9.2%	6.9%	63.0%	6.8%	4.2%	2.2%	5.0%	0.7%	1.3%	0.4%	0.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	311,000		63,361	15,010	12,619	96,464	883	838	19,354		12,521			89,950
2	分担金・負担金・寄附金 c	3,430,812		3,209	3,836	3,394,114	23,856	5,161		486					150
3	保険料	1,783,793				1,783,793									
4	事業収益	950,234		272,271	0		634,423	43,540							
5	その他特定行政サービス収入	12,587		△ 195	0	15,235	△ 5,181	2,728		0					
6	他会計補助金等	1,258					1,258								
経常収益合計 (b + c) d		6,489,684		338,646	18,846	5,205,761	750,820	52,312	838	19,840	0	12,521		0	90,100
d/a		30.3%		17.2%	1.3%	38.6%	51.5%	5.8%	0.2%	1.9%	0.0%	4.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		14,949,922		1,632,686	1,462,623	8,296,184	706,448	849,638	470,415	1,049,369	159,327	270,826	75,760	66,746	△ 90,100

- 経常行政コストは総額214億3,961万円であり、「人にかかるコスト」は23億5,081万円、「物にかかるコスト」は52億2,009万円、「移転支出的なコスト」は133億3,046万円、「その他のコスト」は5億3,825万円となっています。
- 目的別にみると、福祉が135億195万円と全体の63.0%を占めています。このうち、社会保障費などの「移転支出にかかるコスト」が126億1,185万円となっています。
次いで、生活インフラ・国土保全が19億7,133万円(構成比9.2%)、教育が14億8,147万円(構成比6.9%)となっています。
- 214億3,961万円の経常行政コストに対し、経常収益の合計は64億8,969万円で、これらの差引である純経常行政コストは、149億4,992万円となっています。
- 経常収益を経常行政コストで除した、いわゆる受益者負担比率は30.3%です。
- 市民一人当たりの行政コスト(平成27年3月31日現在人口 34,048人)

経常行政コスト	63万円
純経常行政コスト	44万円
- 行政コスト対公共資産比率
資産の活用状況を見るために、行政コストの「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」の項目をバランスシートの有形固定資産に対する比率で見たものです。

項目	有形固定資産 (a)	人にかかるコスト (b)	比率 (b)/(a)	物にかかるコスト (c)	比率 (c)/(a)
生活インフラ	46,681百万円	162百万円	0.3%	1,787百万円	3.8%
教育	11,402百万円	375百万円	3.3%	976百万円	8.6%
福祉	896百万円	402百万円	44.9%	389百万円	43.4%
環境衛生	9,322百万円	174百万円	1.9%	1,145百万円	12.3%
産業振興	4,090百万円	218百万円	5.3%	389百万円	9.5%
消防	1,290百万円	296百万円	22.9%	160百万円	12.4%
総務	1,312百万円	576百万円	43.9%	368百万円	28.0%

純資産変動計算書

(平成27年3月31日現在)

純資産変動計算書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,412,918	14,831,208	48,916,354	△ 5,980,358	645,714
純経常行政コスト	△ 14,949,922			△ 14,949,922	
一般財源					
地方税	4,662,229			4,662,229	
地方交付税	2,245,411			2,245,411	
その他行政コスト充当財源	874,270			874,270	
補助金等受入	7,420,114	832,790		6,587,324	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,562			△ 5,562	
公共資産除売却損益	48,532			48,532	
投資損失					
収益事業純損失	18			18	
基金の一部を、普通会計へ直接繰出し					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,142,303	△ 1,142,303	
公共資産処分による財源増		0	△ 18,271	18,271	0
貸付金・出資金等への財源投入			303,300	△ 303,300	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 149,566	△ 363,046	512,612	
減価償却による財源増		△ 530,990	△ 2,203,328	2,734,318	
地方債償還に伴う財源振替			1,183,054	△ 1,183,054	
出資の受入・新規設立	0		△ 7,185	7,185	
資産評価替えによる変動額	24,100				24,100
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 401,862	△ 467,022	497,283	△ 98,582	△ 333,541
期末純資産残高	58,330,246	14,516,420	49,450,464	△ 5,972,911	336,273

- 平成26年度内における純資産の変動は、8,267万円の減であり、その内訳は、純経常行政コストによる減が149億4992万円、地方税などの一般財源による増が77億8,191万円、補助金等受入による増が74億2,011万円、臨時損益による増が4,299万円、資産評価替えによる増が2,410万円等となっています。

- **行政コスト対税収等比率**

税収など一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることにより、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成に伴わない純経常行政コストに費消されたかが分かります。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。

(単位:千円)

項目	平成25年度	平成26年度
純経常行政コスト(a)	14,500,824	14,949,922
税収等(b)	15,487,074	15,600,224
行政コスト対税収等比率(a)/(b)	93.6%	95.8%

資金収支計算書

(平成27年3月31日現在)

資金収支計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,619,958
物件費	2,347,193
社会保障給付	10,993,578
補助金等	1,995,817
支払利息	283,347
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	200,913
支出合計	18,440,806
地方税	4,670,389
地方交付税	2,245,411
国県補助金等	6,354,694
使用料・手数料	224,307
分担金・負担金・寄附金	3,359,060
保険料	1,769,758
事業収入	1,018,060
諸収入	90,864
地方債発行額	700,000
基金取崩額	44,944
その他収入	683,114
収入合計	21,160,601
経常的収支額	2,719,795

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,437,639
公共資産整備補助金等支出	339,956
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	145,116
支出合計	2,922,711
国県補助金等	1,020,420
地方債発行額	898,139
基金取崩額	176,630
その他収入	195,482
収入合計	2,290,671
公共資産整備収支額	△ 632,040

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	277,000
基金積立額	147,550
定額運用基金への繰出支出	41
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,823,240
長期未払金支払支出	
その他の支出	
支出合計	2,247,831
国県補助金等	45,000
貸付金回収額	277,000
基金取崩額	
地方債発行額	0
収益事業純収入	
公共資産等売却収入	61,286
その他収入	△ 57,551
収入合計	325,735
投資・財務的収支額	△ 1,922,096

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	165,659
期首歳計現金残高	1,676,320
経費負担割合による差額	△ 703
期末歳計現金残高	1,841,276

※1 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	23,777,007
地方債発行額	△ 1,598,139
財政調整基金等取崩額	△ 221,574
支出総額	△ 23,611,348
地方債償還額	2,106,026
財政調整基金等積立額	56,789
基礎的財政収支	<u>508,761</u>

- 経常的収支は、27億1,980万円の黒字です。支出内訳としては、人件費が26億1,996万円、物件費が23億4,719万円、社会保障給付が109億9,358万円などであり、支出合計は184億4,081万円です。これに対する収入額は、地方税が46億7,039万円、地方交付税が22億4,541万円、国県補助金等が63億5,469万円などであり、合計は211億6,060万円です。
- 公共資産整備収支は、6億3,204万円の赤字です。支出内訳としては、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が24億3,764万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が3億3,996万円などであり、支出合計は29億2,271万円です。これに対する収入額は、国県補助金等が10億2,042万円、地方債発行額が8億9,814万円などであり、合計は22億9,067万円です。
- 投資・財務的収支は、19億2,210万円の赤字です。支出内訳としては、基金積立額が1億4,755万円、地方債償還額が18億2,324万円などであり、支出合計は22億4,783万円です。これに対する収入額は、国県補助金等が4,500万円、貸付金回収額が2億7,700万円などであり、合計は3億2,574万円です。
- 地方債の償還可能年数
 地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。
 平均的な値は、3年～9年の間になります。

項目	平成25年度	平成26年度
地方債残高(a)	19,376,561千円	19,151,240千円
経常的収支額(b)	2,543,625千円	2,719,795千円
地方債償還可能年数(a)/(b)	7.6年	7.0年